

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 キーパー株式会社

【英訳名】 KEEPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由井弘行

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号

【電話番号】 0466(35)1895

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 田中宏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号

【電話番号】 0466(35)1895

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 田中宏

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,349,988	16,934,314	17,995,468	18,053,655	18,593,715
経常利益 (千円)	392,917	709,809	809,894	566,257	734,501
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	279,152	511,836	669,040	444,877	475,762
包括利益 (千円)	528,271	943,846	1,160,439	169,622	671,598
純資産額 (千円)	4,986,566	6,452,781	7,548,051	7,188,483	7,781,977
総資産額 (千円)	17,485,677	18,599,582	20,893,113	20,370,725	21,338,146
1株当たり純資産額 (円)	402.95	526.25	624.16	623.93	687.42
1株当たり当期純利益 金額 (円)	24.22	44.86	58.92	39.72	43.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	32.3	33.8	34.0	35.1
自己資本利益率 (%)	6.4	9.7	10.2	6.4	6.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,849	1,119,987	90,411	1,336,868	1,367,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,316	1,215,879	668,503	1,148,668	1,347,052
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,312	44,624	477,640	371,497	75,573
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,208,441	2,103,061	1,850,176	1,659,521	1,591,858
従業員数 (名)	1,036	1,046	1,056	1,077	1,042

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	14,445,898	14,921,135	15,029,427	14,965,786	15,378,946
経常利益 (千円)	87,396	347,159	472,351	314,122	392,459
当期純利益 (千円)	63,355	346,662	390,696	241,021	1,009,004
資本金 (千円)	693,000	693,000	693,000	693,000	693,000
発行済株式総数 (千株)	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
純資産額 (千円)	2,697,947	3,196,389	3,949,153	3,692,785	4,904,431
総資産額 (千円)	14,319,800	14,803,373	16,677,363	16,142,031	17,597,687
1株当たり純資産額 (円)	236.46	280.15	349.22	332.44	449.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.0 (1.0)	3.0 (1.0)	5.0 (2.0)	4.0 (2.0)	5.0 (2.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.50	30.38	34.41	21.52	91.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	21.6	23.7	22.9	27.9
自己資本利益率 (%)	2.4	11.8	10.9	6.3	23.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	54.6	6.6	14.5	18.6	5.5
従業員数 (名)	524	518	518	504	513

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和18年 2月	明治43年以後鉄道車両用ダストキーパーを製造していた同業 3 社が鉄道省の要請により企業合同して日本ダストキーパー(株)を設立。
昭和19年 3月	運輸通信省東京鉄道局指定工場となる。
昭和28年 4月	自動車用並びに一般機械向オイルシールの製造を開始。
昭和29年12月	鉄道車両軸箱用パットが日本国有鉄道で採用される。
昭和33年 7月	名古屋営業所を開設。
昭和35年 9月	大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	広島営業所を開設。
昭和38年10月	オイルシールのJIS指定工場として辻堂工場が認可される。
昭和42年11月	製造品種の拡大により日本ダストキーパー(株)をキーパー(株)に社名変更する。
12月	英国ジョージアンガス社と技術提携を行う。
昭和44年 1月	(株)浅井製作所と合併。
4月	浜松出張所(旧 浜松営業所)を開設。
昭和45年 2月	北関東営業所を開設。
8月	製造品種の増産並びに拡大により島根県に三隅工場を新設。
昭和50年 3月	オイルシールのJIS指定工場として三隅工場が認可される。
昭和53年 4月	英国ジョージアンガス社と、取扱品目を拡大し、再契約を行う。
11月	製造品種の増産並びに拡大により平塚工場を新設。
昭和55年 5月	ダストカバー需要増大によりダストキーパー(株)設立。
12月	株主割当(100百万円)及び第三者割当(100百万円)による増資を行う。
昭和62年11月	中華民国(台湾)に出資比率40%で台普工業股份有限公司を設立。
昭和63年11月	資本準備金の資本組入れ(60,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成元年 5月	米国ゴーシェンラバー社と技術供与契約を行う。
10月	製造品種の増産並びに拡大により島根県三隅町に白砂分工場を新設。
平成 2年12月	本社機能の充実をはかるため、辻堂工場隣接地に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	米国に出資比率40%でG.K.I.CORPORATIONを設立。
平成 5年10月	資本準備金の資本組入れ(33,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成 7年 4月	中国に出資比率48%で青島基珀密封工業有限公司を設立。
平成 9年 6月	出資比率45%で韓国キーパー(株)を設立。
平成10年11月	国際標準であるISO9001の認証を本社部門が取得。子会社ダストキーパー(株)がQS9000を取得。
平成12年 1月	子会社のダストキーパー(株)を合併。
12月	QS9000の拡大認証を取得。(辻堂工場、平塚工場、三隅工場)
平成13年 6月	タイに合併により販売会社SIAM KEEPER CO.,LTD.を設立。
12月	米国に販売子会社AMERICAN KEEPER CORPORATIONを設立。
平成14年 9月	タイに生産子会社SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.を設立。
平成15年 3月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。
平成16年10月	国際標準規格ISO/TS16949の認証を取得。
10月	増資引受により(株)トーイツを子会社化。
平成17年10月	増資引受により(株)今井を子会社化。
平成18年12月	青島基珀密封工業有限公司との合併を解消。
平成19年 6月	執行役員制度導入。
平成20年 7月	子会社の(株)今井をケーピー(株)に社名変更。
平成20年10月	タイ国子会社 SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.に35万パーツの増資を行う。
平成21年10月	北関東営業所(小山市)と高崎営業所(高崎市)を統合し、北関東営業所を高崎市に開設。
平成21年11月	合併によりブルスキーパー(株)を設立。

平成21年12月 米国販売子会社 AMERICAN KEEPER CORPORATION に250万ドルの増資を行う。

平成22年 1月 浜松営業所（浜松市）と名古屋営業所（名古屋市）を統合し東海営業所を豊橋市に開設。

平成22年 3月 広島営業所を閉鎖し、大阪営業所に吸収。

平成23年 1月 子会社のキーパー販売㈱が、キーパー中部販売㈱を吸収合併。

平成27年 4月 子会社の㈱トイツイを完全子会社化。

平成28年 7月 子会社のキーパー販売㈱を吸収合併。九州出張所を開設。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社で構成され、輸送用機器（主としてオイルシール、ブーツ等の自動車部品）を製造し、販売しております。

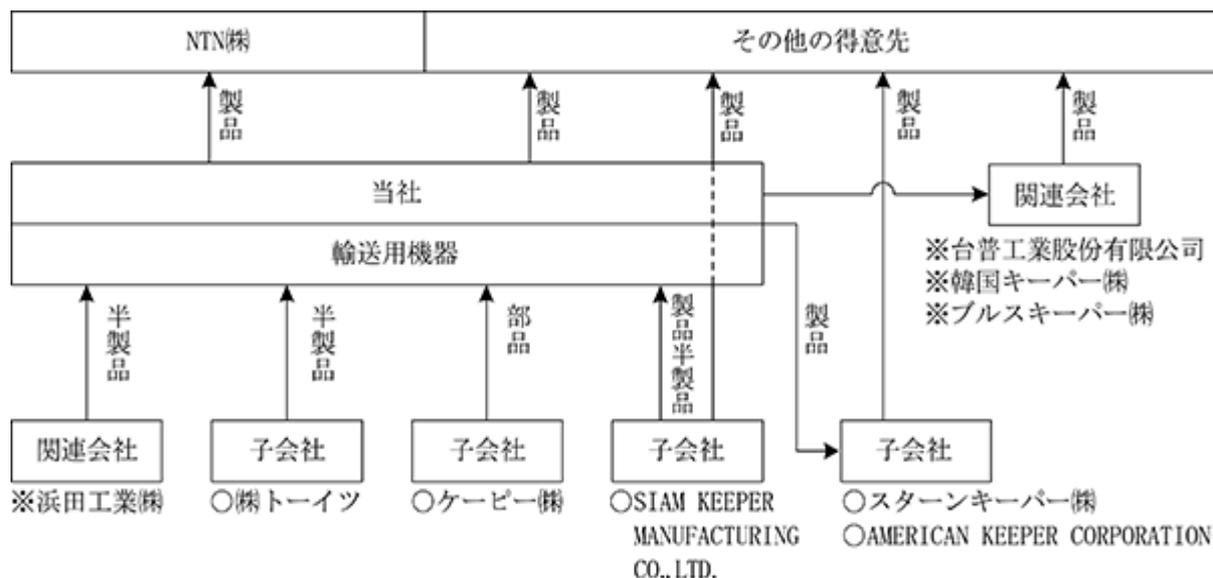
当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社が製造販売するほか、子会社スターンキーパー(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.が製造しており、また子会社の製品の一部を当社が仕入れて販売しております。主要な得意先はNTN(株)であります。

部品、半製品の一部については、子会社(株)トイetz、ケーピー(株)及び関連会社浜田工業(株)から仕入れております。

当社の製品の一部は子会社スターンキーパー(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION及び関連会社台普工業股份有限公司、韓国キーパー(株)を通じて販売されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

スターンキーパー(株)

船舶用船尾管シールの製造販売

AMERICAN KEEPER CORPORATION

オイルシール、工業用ゴム製品の販売

SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.

オイルシールの販売、ブーツの製造販売

(株)トイetz

オイルシール、工業用ゴム製品の製造販売

ケーピー(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

金属環、バネ、樹脂部品の製造販売

関連会社

浜田工業(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

台普工業股份有限公司

オイルシール、ブーツの製造販売

韓国キーパー(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の製造販売

ブルスキーパー(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の販売

連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) スターンキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	50	船舶用船尾管 シールの製造販 売、オイルシー ル・工業用ゴム 製品の販売	100		当社の船舶用船尾管シールを製造 販売しております。 また、当社より、本社及び工場の 土地・建物の貸与を受けておりま す。 役員の兼任 0名
AMERICAN KEEPER CORPORATION (注)2,3	米国 インディアナ州	百万US \$ 7.1	オイルシールの 販売、ブーツの 製造販売	100		当社のオイルシールの販売、ブー ツの製造販売をしております。 また、同社の借入金について、当 社が債務保証しております。 役員の兼任 1名
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD. (注)2	タイ国 チョンブリ県	百万Baht 200	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造販売	76.0 うち間接所有 (14.2)		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造販売をしております。 同社の借入金について、当社が債 務保証しております。 役員の兼任 1名
(株)トイイツ (注)2	島根県 益田市	176	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造	100		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造をしております。 役員の兼任 1名
ケーピー(株) (注)2	島根県 浜田市	170	金属環、バネ、 樹脂部品の製造 販売	100		当社及び、子・関連会社他に金属 環、バネ、樹脂部品を製造販売し ております。 また、当社より、本社及び工場の 土地の貸与を受けております。同 社の借入金について、当社が債務 保証しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 台普工業股份有限公司	中華民国 台湾省桃園県	百万NT \$ 80	オイルシール、 ブーツの製造販 売	40		当社のオイルシール、ブーツの製 造販売をしております。 役員の兼任 1名
韓国キーパー(株)	韓国 京畿道	百万W 968.755	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造販売	45		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造販売をしております。 役員の兼任 1名
ブルスキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	12	オイルシール、 工業用ゴム製品 の販売	50		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の販売をしております。ま た、当社より、本社の建物の貸与 を受けております。 役員の兼任 3名
浜田工業(株)	島根県 浜田市	60	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造	43.3		当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造をしております。 役員の兼任 0名

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.、(株)トイイツ、ケーピー(株)は特定子
会社であります。

3. AMERICAN KEEPER CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	AMERICAN KEEPER CORPORATION
売上高	2,453百万円
経常利益	99百万円
当期純利益	60百万円
純資産額	743百万円
総資産額	1,401百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	743
北米	25
東南アジア	274
合計	1,042

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
513	46.3	23.8	5,224

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 部品関連労働組合キーパー労働組合
 上部団体 全日産・一般業種労働組合連合会
 (全日本自動車産業労働組合総連合会傘下)
 所属人員 435名(平成29年3月31日現在)
 労使関係 相互信頼の精神で生産性の向上に協力しており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費は持ち直してきており、緩やかに回復してきております。

自動車産業におきましては、熊本の震災や三菱自動車の燃費不正問題の影響による需要減少も見られましたが、好調な米国景気を反映して普通車の生産増加が継続し、また、新型車需要の効果などもあり、自動車全体の生産台数は935万台と前年実績918万台を1.8%上回りました。

また、産業機械関連につきましては、米国や英国などの不安定な政治情勢も影響し、設備投資に関して慎重な姿勢も見られました。

このような状況下における当企業グループの業績は、既存得意先内での拡大によりタイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO., LTD. が大きく売上を伸ばし、また、米国AMERICAN KEEPER CORPORATIONは昨年に引き続き好調を維持しております。国内においても、自動車関連の増加や一般機械業種が大幅に増加したことにより、売上高は18,593百万円（前年度比3.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は475百万円（前年度比6.9%増）となりました。

当社におきましては、米国景気に牽引され大きく伸びた自動車製品があり、また、ロボット需要の拡大から産業機械関連が大幅に増加し、売上高は15,378百万円（前年度比2.8%増）となり、当期純利益は期中に子会社キーパー販売株式会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益などの特別利益により1,009百万円（前年度比318.6%増）となっております。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

日本では自動車業種の僅かな増加や非自動車業種（一般機械関連）の大幅な増加に加え鉄道業種も好調を維持していることなどにより、売上高は14,682百万円（前年度比2.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は312百万円（前年度比14.8%増）となりました。

北米では売上高は2,453百万円（前年度比0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は168百万円（前年度比27.8%増）となりました。

東南アジアでは、タイ国での既存得意先の拡大により売上高は1,457百万円（前年度比10.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は114百万円（前年度比79.1%増）となりました。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して67百万円減少し、1,591百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権は増加したものの仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の増加等により1,367百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ31百万円（前年度比2.3%増）の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、1,347百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ198百万円（前年度比17.3%増）の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、75百万円の支出（前年度比79.7%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,500,086	2.0
北米	2,524,743	2.0
東南アジア	1,491,873	10.8
合計	18,516,704	2.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,586,978	3.4	869,646	9.9
北米	2,453,645	0.6		
東南アジア	1,457,666	10.6		
合計	18,498,290	3.4	869,646	9.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,682,403	2.9
北米	2,453,645	0.6
東南アジア	1,457,666	10.6
合計	18,593,715	3.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NTN(株)	2,600,799	14.4	2,575,917	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは、「技術の蓄積、信用の蓄積、資本の蓄積」を社是とし、人の和による力を創造し社会に貢献することを経営理念としております。この社会的使命の達成に向けて、シール技術を基本に、最高の製品・サービスを提供するグローバル企業を構築することを長期ビジョンに掲げ事業活動を推進しております。

(2) 経営戦略等

現在執行中の中期経営計画では、技術・生産・販売の開発企画と管理力を強化し成長戦略への転換をはかることを目標に掲げ、以下の5項目に重点を置いて活動しております。

シール専門メーカーとして、お客様に信頼され、満足して頂ける商品とサービスを継続的に提供する。

環境マネジメントシステムを積極的に活用し、環境への負荷低減を推進する。

新市場開拓と高付加価値商品の開発を強化する。

利益管理を徹底し、財務体質を強化する。

グループの総力を結集した生産と販売に取組み、経営の効率を高める。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、個人消費は緩やかな回復基調となり、公共投資を始めとした経済政策により、設備投資も底堅く推移することが期待されていますが、海外の政治情勢が波乱含みであるため、先行き不透明感が残ると見られています。

自動車産業においては、自動運転、次世代パワートレインなどの先進技術に関する競争が更に激化してきており、その動向を見極めた対応が重要となってきています。

一方、産業機械等の非自動車関連につきましては、自動化・生産性向上ニーズの高まりを背景にして、生産は緩やかに増加していくことが期待されています。

このような状況を踏まえ当企業グループとしましては、売上高の確保と生産・販売効率の向上をはかり、持続的な成長と利益を創出する企業基盤の確立に継続して取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 原材料調達の影響

当企業グループは、製品の製造に使用する原材料等を当企業グループ以外の供給メーカーより調達しております。これらの原材料等については、原油（ナフサ）の価格変動による影響が少なくありません。今後、原油高や円安が想定範囲を超えるような場合には、当企業グループの生産活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鋼材資源不足及び高騰の影響

当企業グループは、製品の製造に使用する部品や金型等の製造において、グループの総力を集結して対応を行っております。しかしながら、今後鋼材資源の高騰・逼迫の状況が極端に悪化した場合は、当企業グループの業績及び財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 協力メーカーの影響

当企業グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しております。しかしながら、外注先の事故や自然災害等により操業に支障をきたした場合は、当企業グループ得意先への製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関係会社に対する投融資の影響

当企業グループにおいて、提出会社は連結子会社5社以外にも、国内外で4社へ出資しております。これらの関係会社に対して資金援助を行うと共に、役員等の派遣を行い、有用な経営ノウハウの提供や経営管理等の指導を行っております。これらの関係会社の収益が将来悪化した場合、当企業グループの経営成績や財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当企業グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計の影響

当企業グループは、事業用不動産として複数の土地建物を所有しております。「固定資産の減損に係る会計基準」及び同適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、11,019百万円となりました。これは、電子記録債権が638百万円増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ538百万円、301百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、10,319百万円となりました。これは、土地、建設仮勘定及び投資有価証券がそれぞれ294百万円、343百万円及び436百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、13,556百万円となりました。これは、短期借入金が493百万円減少した一方で、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）が699百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、7,781百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が383百万円増加したことが主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,591百万円（前連結会計年度末は1,659百万円）となり、67百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権は増加したものの仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の増加等により1,367百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ31百万円（前年度比2.3%増）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、1,347百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ198百万円（前年度比17.3%増）の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、75百万円の支出（前年度比79.7%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、国内売上の増加に加え、タイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の既存得意先の拡大により前年度比3.0%増の18,593百万円となりました。

売上高を品群別で見ますとオイルシール：6,803百万円（前年度比3.2%増）、ブーツ・ペロー：6,389百万円（前年度比0.4%減）、工業用ゴム製品4,560百万円（前年度比10.8%増）、その他：840百万円（前年度比9.5%減）となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上原価につきましては、売上高の増加により前年度比2.5%増の15,630百万円となりました。また売上原価率は84.1%（前年度比0.4ポイント減）となりました。この結果、売上総利益は2,963百万円（前年度比5.8%増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度を上回り、2,324百万円（前年度比0.5%増）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、639百万円（前年度比31.4%増）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、734百万円（前年度比29.7%増）となりました。この結果、売上高経常利益率は4.0%となり、前連結会計年度の3.1%より0.9ポイント増加いたしました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益及び受取保険金の計上により73百万円（前年度比17.5%減）となりました。特別損失は固定資産処分損、土壌汚染対策費用及び設備移転解体費用等の計上により175百万円（前年度比10.3%増）となりました。また、法人税等合計は121百万円（前年度比138.8%増）となりました。この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、475百万円（前年度比6.9%増）となりました。売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は2.6%と前連結会計年度の2.5%より0.1ポイント増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産および開発投資並びに省力化・合理化を主体に、総額1,157百万円を実施しました。

主な設備投資としては、建物関係で86百万円、機械装置関係で677百万円、工具器具備品関係で393百万円（うち、金型関係で253百万円）を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
辻堂工場 (神奈川県 藤沢市)	日本	オイルシール 生産・試験 設備	68,016	220,321	934,501 (11)	-	414,311	1,637,150	119
三隅工場 (島根県浜 田市)	"	オイルシール 生産設備	344,946	266,634	273,768 (44)	24,558	83,840	993,748	144
白砂工場 (島根県浜 田市)	"	"	97,257	144,323	48,683 (12)	-	4,389	294,654	36
御殿場工場 (静岡県御 殿場市)	"	オイルシール、ブーツ 生産・試験 設備	297,341	615,113	794,850 (54)	1,938	94,734	1,803,977	134
本社 (神奈川県 藤沢市)	"	本社事務 及び販売	300,157	5,262	339,320 (4)	12,171	3,892	660,804	80

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 辻堂工場の「土地」には資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
スターン キーパー(株)	本社 (神奈川県 藤沢市)	日本	金型	-	1,032	103,776 (0)	-	70,603	175,412	13
(株)トーイツ	本社 (島根県 益田市)	"	オイル シール生 産設備	250,346	81,242	119,070 (19)	4,477	2,570	457,706	166
ケーピー(株)	本社 (島根県 浜田市)	"	金属環生 産設備	266,912	83,461	- (-)	-	9,879	360,253	51

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
AMERICAN KEEPER CORPORATION	米国 インディア ナ州	北米	ブーツ 生産設備	135,324	234,965	2,305 (60)	-	18,103	390,699	25
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国 チョンブリ 県	東南 アジア	ブーツ・ オイル シール 生産設備	331,759	170,296	173,688 (22)	119,172	148,389	943,306	274

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (神奈川県 藤沢市)	日本	新技術棟	1,785	178	自己資金及び 借入金	平成29年 2月	平成30年 2月
スターン キーパー(株)	本社 (神奈川県 藤沢市)	"	新社屋	290	57	自己資金	平成29年 3月	平成29年 10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

新技術棟建設をはじめとする辻堂地区整備事業に伴い、辻堂工場の建物及び構築物の取壊しを始めております。なお、これら建物及び構築物の期末帳簿価額は76百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,200,000
計	48,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,060,000	12,060,000	非上場	(注)1、2
計	12,060,000	12,060,000		

(注)1．平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、以下のとおりとなっております。

(1)株式の譲渡制限：株式を譲渡または取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(2)次の各号に掲げる場合には、前項の承認があったものとみなす。

株主間の譲渡

当社の役員持株会および従業員持株会を譲受人とする譲渡

当社の役員または従業員を譲受人とする譲渡

2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,800,000	12,060,000		693,000		209,437

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7		13		1	184	205	
所有株式数(単元)		1,622		1,828		21	8,541	12,012	48,000
所有株式数の割合(%)		13.5		15.2		0.2	71.1	100.0	

(注) 自己株式1,152,414株は、「個人その他」に1,152単元、「単元未満株式の状況」に414株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎 徳之	神奈川県藤沢市	726	6.0
和田 ヒロ子	神奈川県茅ヶ崎市	717	5.9
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1-3-17	539	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	519	4.3
株式会社奥野商会	東京都中央区銀座1-9-8	486	4.0
奥野 亜朝	東京都品川区	446	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	381	3.2
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1-6-3	369	3.1
キーパー従業員持株会	神奈川県藤沢市辻堂神台2-4-36	317	2.6
高橋 明美	東京都渋谷区	303	2.5
計		4,806	39.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,152,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,860,000	10,860	同上
単元未満株式	普通株式 48,000		同上
発行済株式総数	12,060,000		
総株主の議決権		10,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式414株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーパー(株)	神奈川県藤沢市辻堂神台 2-4-36	1,152,000		1,152,000	9.6
計		1,152,000		1,152,000	9.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月29日)での決議状況 (取得期間平成28年6月29日～平成28年12月31日)	200,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	199,993	33,998,810
残存授權株式の総数及び価額の総額	7	1,001,190
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	2.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	2.9

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	432	73,440
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,152,414		1,152,414	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度は中間配当として1株当たり2円、期末配当として1株当たり3円を実施し、年間5円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主権者に対し、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月25日 取締役会	21,816	2
平成29年6月28日 定時株主総会	32,722	3

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	由井 弘行	昭和26年6月11日	昭和51年4月 平成12年12月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成29年6月 キーパー株式会社入社 自動車事業部海外部長 取締役品質保証部長 常務執行役員生産本部長 常務取締役生産本部長 代表取締役社長 代表取締役社長執行役員(現)	(注)2	69
取締役	専務執行役員 営業本部長 技術本部長	内田 晋	昭和30年8月5日	昭和51年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 平成22年6月 平成27年6月 平成29年6月 キーパー株式会社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長 執行役員技術本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION CEO 取締役技術本部長 ブルスキーパー(株)代表取締役(現) 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長・技術本部長 取締役専務執行役員営業本部長・技術本部長 (現)	(注)2	26
取締役	常務執行役員 管理本部長	林 芳治	昭和29年3月29日	昭和52年4月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年7月 平成22年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月 キーパー株式会社入社 研究開発部長 取締役三隅工場長 執行役員経営管理室長 執行役員技術本部長 常務取締役技術本部長 常務取締役管理本部長 取締役常務執行役員管理本部長(現)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 生産本部長	杉山 秀樹	昭和31年4月15日	昭和55年12月 平成15年3月 平成20年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 ダスキーパー株式会社入社 (平成12年1月合併、現：御殿場工場) 御殿場工場長 AMERICAN KEEPER CORPORATION COO(現) 執行役員生産管理部長 執行役員生産本部長 取締役生産本部長 常務取締役生産本部長 取締役常務執行役員生産本部長(現)	(注)2	17
取締役	執行役員 管理副本部長	田中 宏	昭和32年1月3日	昭和54年4月 平成23年5月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月 商工組合中央金庫入庫 キーパー株式会社入社(経理部専任部長) 執行役員経理部長 執行役員管理副本部長兼経理部長 取締役執行役員管理副本部長兼経理部長 (現)	(注)2	8
常勤 監査役		山崎 徳之	昭和35年1月5日	昭和57年4月 平成9年3月 平成12年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 キーパー株式会社入社 経営管理室課長 取締役産機事業部長 取締役営業副本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION CEO 取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	726
監査役		奥野 亜男	昭和19年2月17日	昭和42年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成24年11月 平成23年6月 株式会社ヤナセ入社 株式会社ヤナセ自動車事業本部アフターセールス管理室長 株式会社ヤナセ拠点経営本部部長 合資会社奥野商会代表社員 株式会社奥野商会代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	166
監査役		成瀬 吉宏	昭和26年12月10日	昭和45年4月 平成19年11月 平成21年3月 平成27年4月 平成27年6月 NTN株式会社入社 NTN磐田製作所等速ジョイント工場長 株式会社NTN袋井製作所代表取締役社長 株式会社NTN袋井製作所顧問 当社監査役(現)	(注)3	
計						1,035

- (注) 1. 監査役奥野亜男、成瀬吉宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

提出会社の経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務遂行並びに経営監視の各機能を充実、強化して参ります。

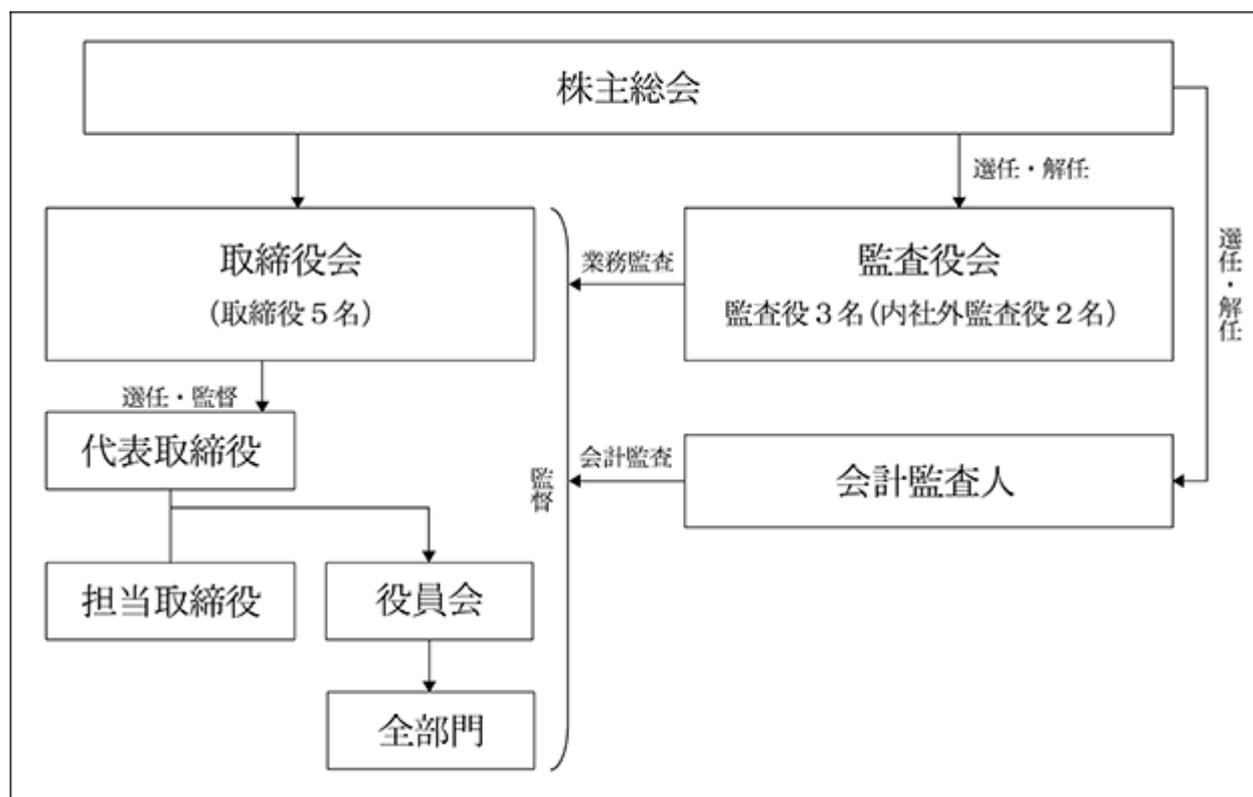
取締役会は経営方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、社長以下全取締役及び常勤監査役が出席する役員会を定期的開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力して参る所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の基本説明>

- ・当社は監査役会制度採用会社であります。
- ・取締役会は取締役全員が出席し経営の基本方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。現在社外取締役は採用しておりません。
- ・監査役会は監査役全員が出席し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど経営に法律上のコントロールが働くようにしております。
- ・また、労・使により構成される中央経営協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項に応じ説明・協議を行っております。



<機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の状況>

- ・取締役会は経営の基本方針その他の経営戦略の重要な事項を決定する機関として基本的には全監査役の出席の下、最低3ヶ月に1回は定期開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し安易な判断がなされないよう、業務執行状況を監督しております。
- ・取締役会以外に全取締役及び常勤監査役並びに各業務執行を担当する全執行役員が出席する役員会を毎月2回開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化、コンプライアンスの徹底を図り、迅速な経営判断に反映させております。

なお、当社は非公開会社であり社外監査役が過半数を占める監査役会による取締役会の監督が十分に機能しており、敢えて社外取締役を選任すべき必要性が存在しないため、社外取締役の選任には至っておりません。

- ・監査役は取締役からの聴取、重要書類の閲覧等だけでなく、高い頻度で取締役会、役員会及び各種社内会議などへも参加し経営の重要な場面において、取締役会の意思決定、取締役の業務遂行に関し能動的に監査することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られております。
- ・当企業グループ会社については統一的な法令順守とリスク管理に関する管理指針・基本方針・指導指針を整備しグループ内のコンプライアンス体制の確立を図っております。また、子会社・関連会社に対して当社より取締役あるいは監査役を派遣し経営を監視するとともに、当社監査役による調査・監査の実施も含めた内部統制システムの構築を図っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額77,700千円

監査役の年間報酬総額22,920千円(うち社外監査役9,120千円)

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役奥野亜男は、当社株式166,485株を保有する株主であります。

会計監査の状況

- ・会計監査人は半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野島透、秋田英明の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

監査補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

株主総会の決議の要件

当社は、株主総会の決議を適正かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、取締役会の決議により、株主への利益還元を機動的に実施できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371,521	2,832,858
受取手形及び売掛金	3,735,621	3,434,327
電子記録債権	1,987,221	2,625,610
商品及び製品	1,305,421	1,208,602
仕掛品	233,772	271,827
原材料及び貯蔵品	167,332	203,427
繰延税金資産	107,563	120,761
その他	268,657	325,406
貸倒引当金	7,496	3,700
流動資産合計	11,169,615	11,019,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,566,733	7,320,513
減価償却累計額	5,344,048	5,228,450
建物及び構築物(純額)	3,4 2,222,684	3,4 2,092,062
機械装置及び運搬具	11,269,953	11,675,138
減価償却累計額	9,687,811	9,852,484
機械装置及び運搬具(純額)	3,4 1,582,141	3,4 1,822,654
工具、器具及び備品	6,761,446	6,829,705
減価償却累計額	6,326,385	6,455,885
工具、器具及び備品(純額)	435,060	373,820
土地	3 2,495,503	3 2,789,965
リース資産	142,362	247,352
減価償却累計額	57,969	85,034
リース資産(純額)	84,393	162,318
建設仮勘定	133,650	476,894
有形固定資産合計	6,953,434	7,717,715
無形固定資産	65,670	41,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,071,800	1 2,507,936
出資金	12,063	12,431
繰延税金資産	68,220	13,780
その他	29,920	25,366
貸倒引当金	-	123
投資その他の資産合計	2,182,004	2,559,392
固定資産合計	9,201,109	10,319,025
資産合計	20,370,725	21,338,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,668	1,852,367
電子記録債務	1,789,239	1,912,860
短期借入金	3 2,451,945	3 1,958,927
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 941,827	3 1,116,634
リース債務	34,632	47,825
未払法人税等	32,431	56,143
未払消費税等	33,829	29,040
賞与引当金	274,407	289,578
資産除去債務	176,873	77,508
その他	1,193,110	1,166,653
流動負債合計	8,832,965	8,507,537
固定負債		
長期借入金	3 1,741,489	3 2,266,495
リース債務	58,821	114,898
資産除去債務	53,639	23,780
繰延税金負債	157,411	240,451
退職給付に係る負債	2,278,752	2,161,343
その他	59,162	241,662
固定負債合計	4,349,276	5,048,630
負債合計	13,182,242	13,556,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金	317,033	317,033
利益剰余金	5,273,150	5,704,880
自己株式	165,983	200,055
株主資本合計	6,117,201	6,514,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,622	775,368
為替換算調整勘定	43,651	6,109
退職給付に係る調整累計額	275,116	214,023
その他の包括利益累計額合計	813,389	983,281
非支配株主持分	257,892	283,836
純資産合計	7,188,483	7,781,977
負債純資産合計	20,370,725	21,338,146

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	18,053,655	18,593,715
売上原価	4 15,253,688	4 15,630,188
売上総利益	2,799,967	2,963,526
販売費及び一般管理費		
販売費	1,679,226	1,671,710
一般管理費	634,028	652,501
販売費及び一般管理費合計	1 2,313,255	1 2,324,212
営業利益	486,711	639,314
営業外収益		
受取利息	888	813
受取配当金	46,808	43,297
持分法による投資利益	99,290	82,278
その他	72,182	75,666
営業外収益合計	219,168	202,055
営業外費用		
支払利息	62,161	55,042
為替差損	61,298	44,573
その他	16,162	7,251
営業外費用合計	139,622	106,868
経常利益	566,257	734,501
特別利益		
固定資産売却益	2 1,413	2 15,499
投資有価証券売却益	87,110	-
受取保険金	-	57,549
特別利益合計	88,523	73,048
特別損失		
固定資産処分損	3 21,205	3 114,385
土壌対策費用	28,730	1,153
不動産売買媒介手数料	109,560	-
設備移転費用	-	22,028
その他	-	38,394
特別損失合計	159,495	175,961
税金等調整前当期純利益	495,285	631,589
法人税、住民税及び事業税	71,551	90,753
法人税等調整額	20,509	31,113
法人税等合計	51,041	121,866
当期純利益	444,244	509,722
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	632	33,959
親会社株主に帰属する当期純利益	444,877	475,762

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	444,244	509,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,844	280,745
為替換算調整勘定	32,277	44,485
退職給付に係る調整額	144,623	61,092
持分法適用会社に対する持分相当額	29,120	13,291
その他の包括利益合計	613,866	161,876
包括利益	169,622	671,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,667	645,654
非支配株主に係る包括利益	23,955	25,944

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	209,437	4,884,414	131,914	5,654,937
当期変動額					
剰余金の配当			56,141		56,141
親会社株主に帰属する当期純利益			444,877		444,877
自己株式の取得				34,068	34,068
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		107,596			107,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		107,596	388,735	34,068	462,263
当期末残高	693,000	317,033	5,273,150	165,983	6,117,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	902,466	81,063	419,740	1,403,270	489,843	7,548,051
当期変動額						
剰余金の配当						56,141
親会社株主に帰属する当期純利益						444,877
自己株式の取得						34,068
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						107,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407,844	37,411	144,623	589,880	231,951	821,831
当期変動額合計	407,844	37,411	144,623	589,880	231,951	359,568
当期末残高	494,622	43,651	275,116	813,389	257,892	7,188,483

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	317,033	5,273,150	165,983	6,117,201
当期変動額					
剰余金の配当			44,032		44,032
親会社株主に帰属する当期純利益			475,762		475,762
自己株式の取得				34,072	34,072
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			431,730	34,072	397,658
当期末残高	693,000	317,033	5,704,880	200,055	6,514,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,622	43,651	275,116	813,389	257,892	7,188,483
当期変動額						
剰余金の配当						44,032
親会社株主に帰属する当期純利益						475,762
自己株式の取得						34,072
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,745	49,760	61,092	169,892	25,944	195,836
当期変動額合計	280,745	49,760	61,092	169,892	25,944	593,494
当期末残高	775,368	6,109	214,023	983,281	283,836	7,781,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	495,285	631,589
減価償却費	1,062,032	1,088,579
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	186,236	208,989
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,978	15,170
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,072	3,422
受取利息及び受取配当金	47,696	44,111
受取保険金	-	57,549
支払利息	62,161	55,042
持分法による投資損益 (は益)	99,290	82,278
固定資産売却損益 (は益)	1,413	15,499
固定資産処分損益 (は益)	21,205	124,940
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	87,110	-
売上債権の増減額 (は増加)	4,714	355,474
たな卸資産の増減額 (は増加)	26,524	5,237
未払金の増減額 (は減少)	136,711	29,587
仕入債務の増減額 (は減少)	96,117	286,922
未払消費税等の増減額 (は減少)	120,042	4,789
その他	75,877	67,880
小計	1,419,508	1,337,900
利息及び配当金の受取額	107,608	83,589
利息の支払額	61,462	54,406
保険金の受取額	-	57,549
法人税等の支払額	140,769	89,510
法人税等の還付額	11,984	32,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,868	1,367,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,643,000	2,082,017
定期預金の払戻による収入	2,472,000	2,553,017
有形固定資産の取得による支出	1,113,480	1,696,053
有形固定資産の売却による収入	33,979	35,383
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	182,500
投資有価証券の取得による支出	4,474	3,544
投資有価証券の売却による収入	112,434	-
固定資産の除却による支出	-	70,145
資産除去債務の履行による支出	-	267,860
その他	6,128	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148,668	1,347,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,000	480,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,776,530
長期借入金の返済による支出	1,063,154	1,049,524
社債の償還による支出	100,000	200,000
自己株式の取得による支出	34,068	34,072
非支配株主への配当金の支払額	2,432	-
配当金の支払額	56,141	44,032
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	97,968	-
その他	34,731	44,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,497	75,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,358	12,968
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,654	67,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,850,176	1,659,521
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,659,521	1 1,591,858

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

スターンキーパー(株)

AMERICAN KEEPER CORPORATION

SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.

(株)トーイツ

ケーピー(株)

従来、連結子会社であったキーパー販売(株)は平成28年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 4社

韓国キーパー(株)

台普工業股份有限公司

ブルスキーパー(株)

浜田工業(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMERICAN KEEPER CORPORATION及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

b 練生地以外の仕掛品

先入先出法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、在外子会社については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象...借入金、売掛金

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産売買契約締結に伴う土壌対策費用の見直しにより、当連結会計年度の期末時点における見積額が期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったため、見積もりの変更を行っております。この見積りの変更による増加額198,338千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	761,270千円	791,070千円

2 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式会社晃立 支払手形及び買掛金	886千円	844千円
株式会社今井 支払手形及び買掛金	20,730 "	27,521 "
計	21,617千円	28,366千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	683,222千円	643,310千円
機械装置及び運搬具	12,373 "	8,460 "
土地	207,240 "	207,240 "
計	902,836千円	859,011千円

上記建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及び土地のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	156,510千円	147,012千円
機械装置及び運搬具	5,032 "	2,531 "
土地	73,737 "	73,737 "
計	235,280千円	223,282千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	940,000千円	590,000千円
1年内返済予定の長期借入金	543,738 "	615,631 "
長期借入金	1,018,159 "	1,123,258 "
計	2,501,897千円	2,328,889千円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	93,452千円	85,620千円
長期借入金	175,974 "	132,794 "
計	269,426千円	218,414千円

4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	16,230千円	16,230千円
機械装置及び運搬具	13,280 "	13,280 "
計	29,510千円	29,510千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	651,083千円	650,086千円
賞与引当金繰入額	112,119 "	101,977 "
発送諸費	548,399 "	534,203 "
退職給付費用	22,443 "	21,510 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	430千円	1,246千円
工具、器具及び備品	982 "	499 "
土地		13,503 "
その他		250 "
計	1,413千円	15,499千円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,440千円	34,141千円
機械装置及び運搬具	6,694 "	2,721 "
工具、器具及び備品	3,410 "	3,132 "
ソフトウェア		55 "
解体工事費用	5,660千円	74,335 "
計	21,205千円	114,385千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	16,329千円	9,273千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	526,917千円	402,791千円
組替調整額	87,110 "	
税効果調整前	614,028千円	402,791千円
税効果額	206,183 "	122,045 "
その他有価証券評価差額金	407,844千円	280,745千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	32,277千円	44,485千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	144,412千円	4,276千円
組替調整額	74,209 "	87,303 "
税効果調整前	218,621千円	91,579千円
税効果額	73,997 "	30,486 "
退職給付に係る調整額	144,623千円	61,092千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	29,120千円	13,291千円
その他の包括利益合計	613,866千円	161,876千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000			12,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	751,584	200,405		951,989

(変動事由の概要)

平成27年6月26日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 199,995株
単元未満株式の買取り 410株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,925	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月26日 取締役会	普通株式	22,216	2	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,216	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000			12,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	951,989	200,425		1,152,414

(変動事由の概要)

平成28年6月29日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 199,993株
 単元未満株式の買取り 432株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,216	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	21,816	2	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,722	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,371,521千円	2,832,858千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,712,000 "	1,241,000 "
現金及び現金同等物	1,659,521千円	1,591,858千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	319,202千円	198,338千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。

営業債務や借入金、リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,371,521	3,371,521	
(2) 受取手形及び売掛金	3,735,621	3,735,621	
(3) 電子記録債権	1,987,221	1,987,221	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,249,005	1,249,005	
資産計	10,343,368	10,343,368	
(1) 支払手形及び買掛金	1,704,668	1,704,668	
(2) 電子記録債務	1,789,239	1,789,239	
(3) 短期借入金	2,451,945	2,451,945	
(4) 社債 (1)	200,000	200,797	797
(5) 長期借入金 (2)	2,683,316	2,695,777	12,461
(6) リース債務 (3)	93,454	91,925	1,529
負債計	8,922,623	8,934,353	11,729

(1) 1年内償還予定の社債であります。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,832,858	2,832,858	
(2) 受取手形及び売掛金	3,434,327	3,434,327	
(3) 電子記録債権	2,625,610	2,625,610	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,655,341	1,655,341	
資産計	10,548,136	10,548,136	
(1) 支払手形及び買掛金	1,852,367	1,852,367	
(2) 電子記録債務	1,912,860	1,912,860	
(3) 短期借入金	1,958,927	1,958,927	
(4) 社債			
(5) 長期借入金 (1)	3,383,129	3,388,872	5,742
(6) リース債務 (2)	162,724	159,679	3,044
負債計	9,270,008	9,272,706	2,697

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

 其他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式 (1)	61,523	61,523
関係会社株式 (1)	761,270	791,070
出資金 (2)	12,063	12,431
合計	834,856	865,026

- (1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,371,521			
受取手形及び売掛金	3,735,621			
電子記録債権	1,987,221			
合計	9,094,364			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,832,858			
受取手形及び売掛金	3,434,327			
電子記録債権	2,625,610			
合計	8,892,797			

(注4)短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,451,945					
社債	200,000					
長期借入金	941,827	823,641	535,489	287,218	95,141	
リース債務	34,632	26,125	17,865	11,484	3,346	
合計	3,628,405	849,766	553,354	298,702	98,487	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,958,927					
長期借入金	1,116,634	843,883	628,964	436,887	238,041	118,720
リース債務	47,825	40,324	34,730	27,256	12,587	
合計	3,123,387	884,207	663,694	464,143	250,628	118,720

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,029,551	341,935	687,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	219,454	235,871	16,417
合計	1,249,005	577,807	671,197

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額61,523千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112,434	87,110	
合計	112,434	87,110	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,655,341	581,351	1,073,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
合計	1,655,341	581,351	1,073,989

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額61,523千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当項目はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,126,675		3,180,059	
勤務費用	115,613		118,319	
利息費用	20,167		6,357	
数理計算上の差異の発生額	123,675		313	
退職給付の支払額	206,072		207,720	
退職給付債務の期末残高	3,180,059		3,097,329	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	919,418		939,175	
期待運用収益	4,597		4,695	
数理計算上の差異の発生額	20,736		3,962	
事業主からの拠出額	120,447		119,062	
退職給付の支払額	84,551		90,311	
年金資産の期末残高	939,175		968,659	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	39,111		37,868	
退職給付費用	3,621		4,688	
退職給付の支払額			535	
その他	4,863		9,348	
退職給付に係る負債の期末残高	37,868		32,673	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,180,059	3,097,329
年金資産	939,175	968,659
	2,240,884	2,128,669
非積立型制度の退職給付債務	37,868	32,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,278,752	2,161,343
退職給付に係る負債	2,278,752	2,161,343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,278,752	2,161,343

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	115,613	118,319
利息費用	20,167	6,357
期待運用収益	4,597	4,695
数理計算上の差異の費用処理額	64,635	51,541
過去勤務費用の費用処理額	138,844	138,844
簡便法で計算した退職給付費用	3,621	4,688
その他		378
確定給付制度に係る退職給付費用	60,596	37,744

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	138,844	138,844
数理計算上の差異	79,776	47,265
合計	218,621	91,579

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	763,646	624,801
未認識数理計算上の差異	365,003	317,738
合計	398,643	307,063

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	66%	67%
株式	16%	14%
その他	18%	19%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2~0.3%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	71,238	68,276
中小企業退職金共済制度への要拠出額	12,373	11,751

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83,694千円	88,321千円
退職給付に係る負債	808,475 "	650,475 "
関係会社株式評価損	187,274 "	187,274 "
その他	163,748 "	179,123 "
繰延税金資産小計	1,243,193千円	1,105,194千円
評価性引当額	760,335 "	616,656 "
繰延税金資産合計	482,857千円	488,538千円
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	123,527千円	93,040千円
その他有価証券評価差額金	176,575 "	298,621 "
留保利益	42,911 "	34,836 "
特別償却準備金	58,509 "	78,284 "
固定資産圧縮記帳積立金	61,170 "	57,070 "
その他	1,791 "	32,593 "
繰延税金負債合計	464,485千円	594,446千円
繰延税金資産(負債)の純額	18,372千円	105,908千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	107,563千円	120,761千円
固定資産 - 繰延税金資産	68,220 "	13,780 "
固定負債 - 繰延税金負債	157,411 "	240,451 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
持分法適用会社の留保利益	0.2%	1.3%
評価性引当額の増減額	26.3%	8.6%
税率差異	0.6%	0.4%
税額控除	0.4%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	
在外子会社税率差異	1.7%	0.2%
その他	1.8%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	19.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は平成28年4月25日開催の取締役会決議及び平成28年5月11日締結の合併契約に基づき、当社の完全子会社であるキーパー販売株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 キーパー販売株式会社
 事業の内容 オイルシール、工業用ゴム製品の販売

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

キーパー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

お客様へのサービスの充実及び売上の拡大を図るため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

土地の売却に伴う不動産売買契約に付されている環境基準に基づく土壤改良工事を行う義務に関して、除却費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は3年と見積もり、割引率は当該支出見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高		230,512
不動産売買契約締結に伴う増加額	319,202	
資産除去債務の履行による減少額	88,690	327,562
資産除去債務の見積り変更に伴う増加		198,338
期末残高	230,512	101,288

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入力可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等の生産・販売を行っており、国内においては当社及び国内子会社が、国外においては北米、東南アジア等の各地域等をAMERICAN KEEPER CORPORATION(北米)及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD(東南アジア)がそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,267,029	2,468,315	1,318,310	18,053,655		18,053,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,296,081	2,314	247,879	1,546,275	1,546,275	
計	15,563,110	2,470,630	1,566,190	19,599,930	1,546,275	18,053,655
セグメント利益	272,111	132,007	63,999	468,118	18,593	486,711
セグメント資産	19,298,907	1,344,348	1,533,216	22,176,473	1,805,748	20,370,725
その他の項目						
減価償却費	925,894	38,033	111,427	1,075,355	13,323	1,062,032
持分法適用会社 への投資額	761,270			761,270		761,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,233,333	88,707	109,582	1,431,623	26,469	1,405,154

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額18,593千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,805,748千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,682,403	2,453,645	1,457,666	18,593,715		18,593,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102,914		242,715	1,345,629	1,345,629	
計	15,785,317	2,453,645	1,700,382	19,939,345	1,345,629	18,593,715
セグメント利益	312,590	168,662	114,637	595,891	43,423	639,314
セグメント資産	20,050,674	1,401,607	1,325,905	22,778,187	1,440,041	21,338,146
その他の項目						
減価償却費	929,248	49,661	123,272	1,102,181	13,603	1,088,579
持分法適用会社 への投資額	791,070			791,070		791,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,761,532	138,564	151,177	2,051,274	8,530	2,042,744

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額43,423千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,440,041千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,591,375	6,416,261	4,117,390	928,627	18,053,655

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
13,773,295	2,477,844	1,422,690	379,825	18,053,655

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,676,824	308,605	968,004		6,953,434

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	2,600,799	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,803,693	6,389,192	4,560,243	840,587	18,593,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
14,238,874	2,464,828	1,491,192	398,819	18,593,715

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
6,383,709	390,699	943,306		7,717,715

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	2,575,917	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	浜田 工業(株)	島根県 浜田市	60,000	オイル シール、 工業用 ゴム製品 の製造	(所有) 直接43.3		当社半製 品の製造	半製品 の購入	1,264,019	前払金	59,421
										電子記録 債務	230,006
										買掛金	119,882

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	浜田 工業(株)	島根県 浜田市	60,000	オイル シール、 工業用 ゴム製品 の製造	(所有) 直接43.3		当社半製 品の製造	半製品 の購入	1,333,546	前払金	62,562
										電子記録 債務	255,434
										買掛金	120,776

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

半製品の購入については市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	623円93銭	687円42銭
1株当たり当期純利益金額	39円72銭	43円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,877	475,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	444,877	475,762
期中平均株式数(株)	11,201,108	11,003,780

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,451,945	1,958,927	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	941,827	1,116,634	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	34,632	47,825		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,741,489	2,266,495	0.7	平成30.4.15～ 平成39.3.2
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,821	114,898		平成30.4.30～ 平成33.12.30
合計	5,228,715	5,504,781		

- (注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	843,883	628,964	436,887	238,041
リース債務	40,324	34,730	27,256	12,587

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,766	2,148,782
受取手形	294,828	186,821
売掛金	³ 2,724,029	³ 2,832,641
電子記録債権	1,868,738	2,609,352
商品及び製品	763,226	714,958
仕掛品	109,674	133,900
原材料及び貯蔵品	89,636	101,269
前払金	269,823	344,452
繰延税金資産	89,799	97,859
その他	³ 181,126	³ 74,076
流動資産合計	8,496,651	9,244,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,119,269	¹ 1,061,499
構築物	53,673	46,219
機械及び装置	1,054,991	1,234,583
車両運搬具	9,970	17,202
工具、器具及び備品	218,907	206,326
土地	¹ 2,195,015	¹ 2,391,125
リース資産	32,156	38,668
建設仮勘定	105,676	394,205
有形固定資産合計	4,789,659	5,389,830
無形固定資産		
	57,882	38,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310,529	1,716,865
関係会社株式	1,258,187	1,183,763
出資金	11,053	11,421
長期貸付金	³ 186,010	-
繰延税金資産	24,779	-
その他	7,277	13,135
貸倒引当金	-	123
投資その他の資産合計	2,797,837	2,925,062
固定資産合計	7,645,380	8,353,572
資産合計	16,142,031	17,597,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	576,548	598,669
買掛金	3 990,992	3 1,071,883
電子記録債務	3 2,431,779	3 2,605,664
短期借入金	1 2,040,000	1 1,560,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 693,134	1 848,999
リース債務	22,238	19,921
資産除去債務	176,873	77,508
未払金	3 471,488	3 370,479
未払費用	183,455	190,896
未払消費税等	10,269	-
賞与引当金	237,368	245,788
その他	310,415	388,739
流動負債合計	8,344,563	7,978,549
固定負債		
長期借入金	1 1,329,774	1 1,884,065
リース債務	22,579	27,497
長期未払金	59,162	59,162
長期前受金	-	182,500
資産除去債務	53,639	23,780
退職給付引当金	2,639,527	2,435,733
繰延税金負債	-	101,969
固定負債合計	4,104,682	4,714,707
負債合計	12,449,246	12,693,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金		
資本準備金	209,437	209,437
資本剰余金合計	209,437	209,437
利益剰余金		
利益準備金	173,250	173,250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	127,462	175,321
固定資産圧縮積立金	106,155	99,375
別途積立金	1,000,000	1,100,000
繰越利益剰余金	1,054,840	1,878,734
利益剰余金合計	2,461,708	3,426,680
自己株式	165,983	200,055
株主資本合計	3,198,162	4,129,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494,622	775,368
評価・換算差額等合計	494,622	775,368
純資産合計	3,692,785	4,904,431
負債純資産合計	16,142,031	17,597,687

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	4	14,965,786	4	15,378,946
売上原価	4	13,049,859	4	13,363,957
売上総利益		1,915,926		2,014,989
販売費及び一般管理費	1, 4	1,804,172	1, 4	1,835,334
営業利益		111,754		179,654
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	4	147,280	4	117,965
受取ロイヤリティー	4	47,676	4	58,089
その他	4	72,871	4	71,876
営業外収益合計		267,827		247,931
営業外費用				
支払利息		39,637		29,701
為替差損		13,472		-
その他		12,350		5,425
営業外費用合計		65,459		35,127
経常利益		314,122		392,459
特別利益				
固定資産売却益	2	1,309	2	14,521
投資有価証券売却益		87,110		-
抱合せ株式消滅差益		-		788,907
受取保険金		-		57,549
特別利益合計		88,420		860,978
特別損失				
固定資産処分損	3	20,412	3	112,260
合併に伴う未実現利益修正損		-		63,082
土壌対策費用		28,730		1,153
不動産売買媒介手数料		109,560		-
その他		-		47,412
特別損失合計		158,702		223,909
税引前当期純利益		243,840		1,029,527
法人税、住民税及び事業税		16,647		19,676
法人税等調整額		13,829		846
法人税等合計		2,818		20,523
当期純利益		241,021		1,009,004

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	41,584	111,594	900,000	1,050,398	2,276,827
当期変動額									
剰余金の配当								56,141	56,141
特別償却準備金の積立					97,501			97,501	
特別償却準備金の取崩					11,623			11,623	
固定資産圧縮積立金の積立						1,447		1,447	
固定資産圧縮積立金の取崩						6,886		6,886	
別途積立金の積立							100,000	100,000	
当期純利益								241,021	241,021
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					85,877	5,439	100,000	4,441	184,880
当期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	127,462	106,155	1,000,000	1,054,840	2,461,708

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	131,914	3,047,351	901,802	901,802	3,949,153
当期変動額					
剰余金の配当		56,141			56,141
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		241,021			241,021
自己株式の取得	34,068	34,068			34,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			407,180	407,180	407,180
当期変動額合計	34,068	150,811	407,180	407,180	256,368
当期末残高	165,983	3,198,162	494,622	494,622	3,692,785

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	127,462	106,155	1,000,000	1,054,840	2,461,708
当期変動額									
剰余金の配当								44,032	44,032
特別償却準備金の積立					77,677			77,677	
特別償却準備金の取崩					29,819			29,819	
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						6,780		6,780	
別途積立金の積立							100,000	100,000	
当期純利益								1,009,004	1,009,004
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					47,858	6,780	100,000	823,894	964,972
当期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	175,321	99,375	1,100,000	1,878,734	3,426,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165,983	3,198,162	494,622	494,622	3,692,785
当期変動額					
剰余金の配当		44,032			44,032
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		1,009,004			1,009,004
自己株式の取得	34,072	34,072			34,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			280,745	280,745	280,745
当期変動額合計	34,072	930,900	280,745	280,745	1,211,645
当期末残高	200,055	4,129,063	775,368	775,368	4,904,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

練生地以外の仕掛品

先入先出法

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象...借入金、売掛金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、不動産売買契約締結に伴う土壌対策費用の見直しにより、当事業年度の期末時点における見積額が期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったため、見積もりの変更を行っております。この見積りの変更による増加額198,338千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	217,975千円	203,327千円
土地	88,285 "	88,285 "
計	306,261千円	291,613千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	940,000千円	590,000千円
一年内返済長期借入金	416,446 "	498,991 "
長期借入金	811,165 "	990,464 "
計	2,167,611千円	2,079,455千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
AMERICAN KEEPER CORPORATION	56,345千円	56,100千円
ケーピー株式会社	64,860 "	31,020 "
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO., LTD.	275,200 "	515,080 "
株式会社今井	20,730 "	27,521 "
株式会社晃立	886 "	844 "
計	418,022千円	630,566千円

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	666,043千円	352,191千円
長期金銭債権	186,010 "	
短期金銭債務	1,643,645 "	1,753,543千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送諸費	550,269千円	497,117千円
給与	427,806 "	476,449 "
賞与引当金繰入額	88,066 "	86,843 "
退職給付費用	17,804 "	18,999 "
減価償却費	42,485 "	45,146 "
おおよその割合		
販売費	65%	65%
一般管理費	35 "	35 "

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	257千円	
車両運搬具	64 "	268千円
工具、器具及び備品	987 "	499 "
土地		13,503 "
その他		250 "
計	1,309千円	14,521千円

3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,241千円	34,141千円
機械装置	6,100 "	2,668 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	3,410 "	1,115 "
解体工事費用	5,660 "	74,335 "
計	20,412千円	112,260千円

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,893,417千円	1,401,788千円
仕入高	5,294,571 "	5,458,823 "
その他の営業取引高	68,137 "	31 "
営業取引以外の取引高	186,481 "	140,632 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式999,586千円、関連会社株式258,601千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式926,386千円、関連会社株式257,377千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,397千円	74,965千円
退職給付引当金	800,847 "	738,558 "
関係会社株式評価損	187,274 "	187,274 "
資産除去債務	69,845 "	30,690 "
繰越欠損金	42,317 "	63,393 "
その他	52,298 "	61,959 "
繰延税金資産小計	1,224,981千円	1,156,842千円
評価性引当額	760,335 "	710,106 "
繰延税金資産合計	464,645千円	446,735千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	176,575千円	298,621千円
土地	69,845 "	30,690 "
固定資産圧縮積立金	46,199 "	43,230 "
その他	57,444 "	78,302 "
繰延税金負債合計	350,065千円	450,845千円
繰延税金資産の純額	114,579千円	4,109千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.3%
外国源泉税	5.3%	1.6%
受取配当金の益金不算入額	13.7%	2.3%
住民税均等割等	1.1%	0.3%
評価性引当額の増減額	33.8%	4.9%
過年度法人税等	0.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1%	
抱合せ株式消滅差益		23.4%
その他	1.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	2.0%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本精工(株)	317,131	504,873
		N T N(株)	568,746	315,085
		日産自動車(株)	273,200	293,280
		(株)マキタ	42,362	165,211
		S M C(株)	3,200	105,344
		スルガ銀行(株)	42,000	98,448
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116,950	81,829
		(株)やまびこ	46,115	60,134
		(株)商工組合中央金庫	420,000	58,423
		(株)みずほフィナンシャルグループ	106,710	21,768
		(株)山陰合同銀行	10,500	9,366
		その他(2銘柄)	62,000	3,100
計			2,008,914	1,716,865

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,119,269	72,291	32,828	97,234	1,061,499	3,684,094
	構築物	53,673	710	1,313	6,849	46,219	532,900
	機械及び装置	1,054,991	518,356	2,668	336,095	1,234,583	7,769,652
	車両運搬具	9,970	13,828	33	6,562	17,202	45,847
	工具、器具及び備品	218,907	330,036	568	342,048	206,326	6,004,818
	土地	2,195,015	198,338	2,229		2,391,125	
	リース資産	32,156	27,598		21,086	38,668	60,616
	建設仮勘定	105,676	1,739,280	1,450,751		394,205	
	計	4,789,659	2,900,441	1,490,393	809,877	5,389,830	18,097,929
無形固定資産	リース資産	9,590			4,544	5,045	
	その他	48,292	5,883		20,541	33,633	
	計	57,882	5,883		25,086	38,679	

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	オイルシール試験機	25,641千円
工具器具備品	金型	253,101千円
土地	資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額	198,338千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	237,368	245,788	237,368	245,788
貸倒引当金		123		123

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券を不発行としているので、該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第97期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。